

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンコー

コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 正則

問合せ先責任者 (役職名) 経営サポート本部長 (氏名) 上條 卓郎

TEL 0263-52-2918

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|------|------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 11,113 | △21.6 | △436 | — | △335 | — | △465 | — |
| 20年3月期 | 14,169 | △2.4 | 487 | 70.1 | 614 | 99.3 | 321 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △47.31 | — | △3.3 | △1.8 | △3.9 |
| 20年3月期 | 32.63 | — | 2.3 | 3.1 | 3.4 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 16,708 | 13,618 | 81.5 | 1,383.83 |
| 20年3月期 | 19,582 | 14,284 | 72.9 | 1,451.29 |

(参考) 自己資本 21年3月期 13,618百万円 20年3月期 14,284百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | △356 | 255 | △148 | 1,599 |
| 20年3月期 | 1,389 | △4,177 | △149 | 1,848 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | — | — | 15.00 | 15.00 | 147 | 46.0 | 1.0 |
| 21年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 | 98 | — | 0.7 |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 | | — | |

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 4,200 | △36.4 | △450 | — | △390 | — | △400 | — | △40.64 |
| 通期 | 10,000 | △10.0 | △400 | — | △300 | — | △320 | — | △32.52 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,066,872株 20年3月期 10,066,872株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 225,871株 20年3月期 224,531株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、添付資料の3ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当事業年度における我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発し、昨年9月半ばの米国大手金融機関の経営破綻を機に世界的な金融の混乱により、景気が急速に減速しました。この影響は実体経済に波及し、更に原油価格、原材料価格の高騰による混乱もあり、国内外の急激な需要の減少が自動車や電機等の輸出産業を直撃し、特に製造業の企業業績が軒並み大幅に悪化しました。

この影響により、当社が部品を供給するデジタル家電製品や自動車などの最終製品の需要が急激に減少し、大幅な受注減となりました。特に第4四半期は在庫調整の影響も加わり、各メーカーは異例のスピードで在庫削減と減産を行ったため、当事業年度の売上高は、111億1千3百万円（対前年同期比21.6%減）と大幅な減収となりました。

一方、損益面におきましては、当社は第3四半期以降の大幅な受注減による売上高の減少に対して、固定費・経費の徹底削減、一時帰休実施、残業削減等による人件費の圧縮等できるだけの対策を取りましたが、固定費をカバーするには及ばず、更に棚卸資産の減損損失を計上したことにより、営業損失4億3千6百万円（前期は営業利益4億8千7百万円）、経常損失3億3千5百万円（前期は経常利益6億1千4百万円）となりました。また、特別損失として保有株式の評価損とプラスチック事業部門の固定資産減損損失を計上したことにより当期純損失は4億6千5百万円（前期は当期純利益3億2千1百万円）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

【精密部品製造及びユニット加工事業】

精密部品製造及びユニット加工事業の当事業年度の売上高は110億8千7百万円（対前年同期比21.4%減）となりました。

（プレス事業部門）

プレス事業部門の当事業年度の売上高は73億6千6百万円（対前年同期比20.1%減）となりました。これは、ナビゲーション等の車載電装品の自動車関連製品23億1千3百万円（対前年同期比1.7%減）と前期水準を確保できた一方、薄型液晶テレビやデジタルカメラ等のデジタル家電製品28億7千8百万円（対前年同期比25.3%減）や複写機・プリンター等の事務機関連製品10億7千万円（対前年同期比19.6%減）と減少しました。

（メカトロ事業部門）

メカトロ事業部門の当事業年度の売上高は25億3百万円（対前年同期比31.2%減）となりました。これは、特にナビゲーション等の車載電装品の自動車関連製品7億9千1百万円（対前年同期比30.5%減）や複写機等の事務機関連製品6億4千6百万円（対前年同期比35.9%減）と減少しました。

（プラスチック事業部門）

プラスチック事業部門の当事業年度の売上高は12億1千7百万円（対前年同期比3.0%減）となりました。売上の主な内訳としては、機構電子部品等の自動車関連製品6億1千9百万円（対前年同期比25.2%増）と増加しましたが、デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品1億7千2百万円（対前年同期比29.6%減）と減少しました。

【その他の事業】

その他の事業の当事業年度の売上高は2千5百万円（対前年同期比52.3%減）となりました。

〔次期の見通し〕

次期の我が国経済の見通しといたしましては、各国の経済対策、金融対策により世界経済の悪化には底打ちの兆しが見られるものの、海外への生産移管と国内産業空洞化が一層進み、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

また、当社の関連する電機、自動車業界におきましても一部に生産調整底打ちの動きが見られるものの、全体的な生産の急回復は望めない状況にあります。このような状況のもと当社といたしましては、改めて顧客視点に立った国内ニーズの見直しとポジショニングの明確化により、金型や量産のスピードやサービスの見直し、電気自動車、環境関連製品など新たな物造りのニーズを狙った営業活動や技術者、管理者の育成を積極的に推進し、業績回復に努める所存であります。

なお、次期の業績といたしましては、売上高100億円、営業損失4億円、経常損失3億円、当期純損失3億2千万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

〔キャッシュ・フローの状況〕

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15億9千9百万円と前事業年度末と比べて2億4千8百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は3億5千6百万円となりました。

これは主に、税引前当期純損失4億5千8百万円を計上したことのほか、売上債権の減少1億9千5百万円、減価償却費5億7千4百万円、減損損失4千7百万円などによる資金の増加と仕入債務の減少18億9千4百万円及び法人税等の支払3億3千1百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2億5千5百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出75億円、投資有価証券の取得による支出15億1千6百万円及び有形固定資産の取得による支出2億5千9百万円による資金の減少がありましたが、有価証券の償還による収入が95億2千3百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億4千8百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出1億4千7百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指数の推移）

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 72.8% | 73.3% | 73.1% | 72.9% | 81.5% |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 42.6% | 44.4% | 31.2% | 23.5% | 13.5% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | - | - | - | - | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | - | - | - | - | - |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）有利子負債及び支払利息が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、業績の悪化に伴い、当期の配当金は10円とさせていただきます。今後の配当金に関しましては、できるだけこの金額以上を継続し、業績向上に伴い増配する方針でございます。また、内部留保につきましては、できるだけ経費を抑えつつも、必要な設備投資・研究開発等に有効に活用する考えであります。株主・事業関係者の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

◎経営理念

「我々会社の目的は社会の要請に応じ、優秀な製品を最も廉価で生産し、供給する事によって、お互の福利を増進するにある」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

最近の当社グループを取り巻く経営環境の変化としましては、製品のサイクルの短縮化、消費者ニーズの多様化による製品の少量多品種化の傾向がある他、原材料の高騰、主力の輸出関連得意先に対する為替の変動による影響等不安定な要素があります。また、一般に技術に特徴の少ない製品につきましては、中国や東南アジア諸国がコスト競争で優位となり、日本の製品メーカーはグローバル調達を推進し、日本国内の製品需要が小さくなってきております。

このような変化に対して当社グループとしましては、「他社より優れたコア技術と応用品を多く生み出し、提案力とパワーのあるユニークな会社に変身する」を中長期の全社方針として掲げております。当社製品の最終製品である家電製品、OA機器等の製品の差別化、特殊化に繋がるソリューションを技術・サービス両面からお客様に提供することにより、高性能化を図ってニーズにお応えすると共に、差別化、高精度化の進む自動車部品のマーケット参入を更に拡大し、業績向上を図ってまいります。

なお、次期よりメカトロ事業部、プラスチック事業部は、受注や利益の確保が難しい状況になったため、原価低減や品質、納期の向上を目的として、新たに「プラユニット事業部」に統合集約化されました。

（3）会社の対処すべき課題

次期の我が国経済は、金融不安と不況により世界的に需要が低迷し、今年同様、製造業、特に輸出関連企業には厳しい1年が続くものと予想されます。

このような状況の中で、対処すべき課題といたしましては、日本国内の産業空洞化によって伸び悩む国内部品需要に対して、新製品・新技術の追求により、受注を確保し、業績を回復させることです。そのためには、現場力改善によるコストリーダーシップ戦略と開発提案力による差別化戦略によって、特定分野の部品やユニットに関して、市場シェアを確実に確保していくことが条件となります。技術力、品質、価格競争力、グローバルへの対応、を強化することで、常にお客様の物造りを効果的にサポートし、国際競争において、お客様に必要とされる会社を目指してまいります。

この課題を解決するために当社は、

- ① 金型のコア技術でトップクラスの工法を生み出し、様々な製品に応用を図る。
- ② 生産の自動化を徹底し、世界で通用する高品質低価格を実現する。
- ③ 営業力を高め、電機、自動車を中心とした新分野の製品に積極的に挑戦する。

ことによって、製品やサービスの差別化と競争力の向上を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,848,848 | 1,599,855 |
| 受取手形 | 1,066,307 | 639,550 |
| 売掛金 | 4,303,033 | 3,070,046 |
| 有価証券 | 5,500,000 | 3,496,450 |
| 製品 | 249,186 | — |
| 原材料 | 277,225 | — |
| 商品及び製品 | — | 148,995 |
| 仕掛品 | 699,265 | 771,856 |
| 貯蔵品 | 23,495 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 215,544 |
| 前払費用 | 5,901 | 4,365 |
| 繰延税金資産 | 116,002 | 116,149 |
| 未収収益 | — | 24,529 |
| 未収入金 | 21,844 | 34,229 |
| 未収還付法人税等 | — | 106,863 |
| その他 | 27,622 | 2,606 |
| 貸倒引当金 | △1,500 | — |
| 流動資産合計 | 14,137,234 | 10,231,042 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,369,120 | 5,378,879 |
| 減価償却累計額 | △3,406,321 | △3,543,330 |
| 建物（純額） | 1,962,798 | 1,835,548 |
| 構築物 | 146,403 | 159,682 |
| 減価償却累計額 | △129,568 | △133,067 |
| 構築物（純額） | 16,835 | 26,615 |
| 機械及び装置 | 8,030,863 | 7,917,864 |
| 減価償却累計額 | △6,227,267 | △6,377,637 |
| 機械及び装置（純額） | 1,803,595 | 1,540,227 |
| 車両運搬具 | 95,878 | 93,088 |
| 減価償却累計額 | △74,576 | △77,343 |
| 車両運搬具（純額） | 21,301 | 15,744 |
| 工具、器具及び備品 | 525,626 | 527,970 |
| 減価償却累計額 | △449,025 | △469,088 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 76,601 | 58,881 |
| 土地 | 685,420 | 743,145 |
| 建設仮勘定 | 26,500 | — |
| 有形固定資産合計 | 4,593,052 | 4,220,162 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 20,645 | 15,539 |
| 電話加入権 | 6,467 | 5,811 |
| 無形固定資産合計 | 27,112 | 21,350 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 593,677 | 1,961,237 |
| 関係会社株式 | 10,654 | 10,654 |
| 出資金 | 1,235 | 1,235 |
| 長期前払費用 | 9,572 | 9,399 |
| 繰延税金資産 | 190,219 | 234,018 |
| その他 | 19,891 | 21,149 |
| 貸倒引当金 | — | △1,862 |
| 投資その他の資産合計 | 825,249 | 2,235,831 |
| 固定資産合計 | 5,445,414 | 6,477,345 |
| 資産合計 | 19,582,649 | 16,708,387 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 167,308 | 91,493 |
| 買掛金 | 3,643,996 | 1,825,395 |
| 未払金 | 148,887 | 115,997 |
| 未払費用 | 58,200 | 49,778 |
| 未払法人税等 | 245,117 | 6,675 |
| 未払消費税等 | 24,400 | 14,380 |
| 前受金 | 52,038 | 87,687 |
| 預り金 | 12,185 | 25,962 |
| 賞与引当金 | 232,000 | 190,000 |
| 設備関係支払手形 | 18,535 | — |
| 役員賞与引当金 | 11,750 | — |
| その他 | 23,100 | 11,103 |
| 流動負債合計 | 4,637,521 | 2,418,474 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 612,944 | 625,954 |
| 役員退職慰労引当金 | 48,070 | 45,720 |
| 固定負債合計 | 661,014 | 671,674 |
| 負債合計 | 5,298,535 | 3,090,148 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,779,113 | 3,779,113 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,498,197 | 3,498,197 |
| 資本剰余金合計 | 3,498,197 | 3,498,197 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 225,662 | 225,662 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 24,147 | 18,694 |
| 圧縮記帳積立金 | 99,355 | 98,785 |
| 別途積立金 | 6,000,000 | 6,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 840,148 | 232,912 |
| 利益剰余金合計 | 7,189,313 | 6,576,054 |
| 自己株式 | △143,971 | △144,560 |
| 株主資本合計 | 14,322,653 | 13,708,805 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △38,539 | △90,566 |
| 評価・換算差額等合計 | △38,539 | △90,566 |
| 純資産合計 | 14,284,113 | 13,618,238 |
| 負債純資産合計 | 19,582,649 | 16,708,387 |

（2）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | 当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 14,169,442 | 11,113,733 |
| 売上原価 | | |
| 期首製品たな卸高 | 182,159 | 249,186 |
| 当期製品製造原価 | 12,382,438 | 10,171,221 |
| 合計 | 12,564,597 | 10,420,408 |
| 期末製品たな卸高 | 249,186 | 148,995 |
| 製品売上原価 | 12,315,411 | 10,271,412 |
| 売上総利益 | 1,854,030 | 842,320 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 482,002 | 402,043 |
| 役員報酬 | 87,600 | 94,250 |
| 給料及び手当 | 288,081 | 278,453 |
| 賞与引当金繰入額 | 29,464 | 26,980 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 11,750 | — |
| 退職給付引当金繰入額 | 19,736 | 20,379 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,520 | 7,850 |
| 減価償却費 | 9,448 | 8,777 |
| 研究開発費 | 184,647 | 175,888 |
| その他 | 247,417 | 264,668 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,366,668 | 1,279,292 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 487,362 | △436,971 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,205 | 319 |
| 有価証券利息 | 32,438 | 55,407 |
| 受取配当金 | 9,723 | 9,381 |
| 受取手数料 | 5,983 | 5,563 |
| 投資有価証券売却益 | 79,398 | — |
| 為替差益 | — | 208 |
| 賃貸収入 | 4,741 | — |
| 助成金収入 | — | 24,656 |
| その他 | 3,104 | 6,408 |
| 営業外収益合計 | 136,596 | 101,945 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸収入原価 | 4,979 | — |
| 為替差損 | 3,786 | — |
| その他 | 464 | 147 |
| 営業外費用合計 | 9,230 | 147 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 614,729 | △335,174 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | 当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
|-----------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 966 | 2,521 |
| 償却債権取立益 | 10,079 | 600 |
| その他 | — | 38 |
| 特別利益合計 | 11,045 | 3,159 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,430 | 584 |
| 固定資産除却損 | 3,990 | 12,378 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 41,550 | — |
| 訴訟和解金 | 35,066 | — |
| 移籍奨励金 | 10,717 | — |
| 減損損失 | — | 47,294 |
| 投資有価証券評価損 | — | 64,483 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 1,120 |
| 和解金 | — | 468 |
| 特別損失合計 | 93,754 | 126,329 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | 532,020 | △458,344 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 218,901 | 15,900 |
| 法人税等調整額 | △8,081 | △8,620 |
| 法人税等合計 | 210,819 | 7,279 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 321,200 | △465,624 |

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | 当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,779,113 | 3,779,113 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,779,113 | 3,779,113 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,498,197 | 3,498,197 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,498,197 | 3,498,197 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 225,662 | 225,662 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 225,662 | 225,662 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 41,414 | 24,147 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の繰入れ | 4,950 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | △22,217 | △5,453 |
| 当期変動額合計 | △17,267 | △5,453 |
| 当期末残高 | 24,147 | 18,694 |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 99,925 | 99,355 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | △570 | △570 |
| 当期変動額合計 | △570 | △570 |
| 当期末残高 | 99,355 | 98,785 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,000,000 | 6,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,000,000 | 6,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 648,773 | 840,148 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | 当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の繰入れ | △4,950 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | 22,217 | 5,453 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 570 | 570 |
| 剰余金の配当 | △147,662 | △147,635 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 321,200 | △465,624 |
| 当期変動額合計 | 191,375 | △607,235 |
| 当期末残高 | 840,148 | 232,912 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △142,938 | △143,971 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,032 | △588 |
| 当期変動額合計 | △1,032 | △588 |
| 当期末残高 | △143,971 | △144,560 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 14,150,147 | 14,322,653 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △147,662 | △147,635 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 321,200 | △465,624 |
| 自己株式の取得 | △1,032 | △588 |
| 当期変動額合計 | 172,505 | △613,848 |
| 当期末残高 | 14,322,653 | 13,708,805 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 113,964 | △38,539 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △152,504 | △52,026 |
| 当期変動額合計 | △152,504 | △52,026 |
| 当期末残高 | △38,539 | △90,566 |

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | 当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | 532,020 | △458,344 |
| 減価償却費 | 566,502 | 574,038 |
| 減損損失 | — | 47,294 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 280 | 361 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △38,000 | △42,000 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | — | △11,750 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 28,205 | 13,009 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 48,070 | △2,350 |
| 受取利息及び受取配当金 | △43,368 | △65,107 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | — | 10,442 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 2,430 | — |
| 固定資産除却損 | 3,990 | — |
| 有価証券売却損益（△は益） | △79,398 | — |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | — | 64,483 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 760,594 | 1,695,394 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △179,490 | 112,776 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △192,901 | △1,894,415 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △10,556 | △18,180 |
| その他 | 22,868 | △74,818 |
| 小計 | 1,421,247 | △49,165 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,151 | 24,478 |
| 法人税等の支払額 | △50,306 | △331,576 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,389,092 | △356,263 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △15,996,503 | △7,500,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 12,517,990 | 9,523,710 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △552,247 | △259,909 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,495 | 12,891 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △10,513 | △1,881 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △350,251 | △1,516,344 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 213,948 | — |
| その他 | △4,895 | △2,991 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,177,977 | 255,475 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △1,032 | △588 |
| 配当金の支払額 | △148,258 | △147,874 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △149,290 | △148,463 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5,993 | 257 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △2,944,168 | △248,993 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | 当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
|----------------|--|--|
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,793,016 | 1,848,848 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,848,848 | 1,599,855 |

（5）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日） | 当事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日） |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品（金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料 総平均法による原価法 製品（金型）及び仕掛品（金型） 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 製品（金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品（金型）及び仕掛品（金型） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、営業損失、経常損失、税引前純損失が104,234千円それぞれ増加しております。 貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～17年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,223千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27,121千円減少しております。 | 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～17年 |

| | | |
|--------------------------------|--|---|
| <p>4 引当金の計上基準</p> | <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を適用し、会社内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度発生額6,520千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額41,550千円は特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ6,520千円減少し、税引前当期純利益が48,070千円減少しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> |
| <p>5 リース取引の処理方法</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>6 消費税等の処理方法</p> | <p>税抜方式によっております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> | <p>同左</p> |

注記事項

（貸借対照表関係）

| | （前 期） | （当 期） |
|------------------|---------------|---------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 10,286,760 千円 | 10,600,467 千円 |
| 2. 受取手形裏書譲渡高 | 188,832 千円 | 75,406 千円 |

（損益計算書関係）

| | （前 期） | （当 期） |
|---------|------------|------------|
| 減価償却実施額 | | |
| 有形固定資産 | 556,482 千円 | 563,466 千円 |
| 無形固定資産 | 6,292 千円 | 6,925 千円 |
| 合 計 | 562,774 千円 | 570,391 千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数（株） | 当事業年度 増加株式数（株） | 当事業年度 減少株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,066,872 | - | - | 10,066,872 |
| 合 計 | 10,066,872 | - | - | 10,066,872 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 222,699 | 1,832 | - | 224,531 |
| 合 計 | 222,699 | 1,832 | - | 224,531 |

（注）自己株式（普通株式）の増加1,832株は、単元未満株式の増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 147 | 15.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 147 | 15.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数 (株) | 当事業年度減少株式 数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,066,872 | - | - | 10,066,872 |
| 合計 | 10,066,872 | - | - | 10,066,872 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 224,531 | 1,340 | - | 225,871 |
| 合計 | 224,531 | 1,340 | - | 225,871 |

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,340株は、単元未満株式の増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 147 | 15.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 98 | 10.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

| | (前 期) | (当 期) |
|---------------|--------------|--------------|
| 現金預金勘定 | 1,848,848 千円 | 1,599,855 千円 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 1,848,848 千円 | 1,599,855 千円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円未満切り捨て)

| | 前事業年度 (平成20年 3月31日現在) | | | 当事業年度 (平成21年 3月31日現在) | | |
|---------|-----------------------|----------------|-------------|-----------------------|----------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 機 械 装 置 | 14,994 | 10,829 | 4,165 | 14,994 | 13,328 | 1,666 |
| 無形固定資産 | 4,236 | 2,188 | 2,047 | 4,236 | 3,035 | 1,200 |
| 合 計 | 19,230 | 13,017 | 6,212 | 19,230 | 16,363 | 2,866 |

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

（2）未経過リース料期末残高相当額

| | （前 期） | （当 期） |
|-------|----------|----------|
| 1 年 内 | 3,346 千円 | 2,513 千円 |
| 1 年 超 | 2,866 千円 | 353 千円 |
| 合 計 | 6,212 千円 | 2,866 千円 |

（注）未経過リース料期末残高相当額及び前期の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

| | （前 期） | （当 期） |
|-----------|----------|----------|
| 支 払 リース 料 | 3,346 千円 | 3,346 千円 |
| 減価償却費相当額 | 3,346 千円 | 3,346 千円 |

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切り捨て）

| 区 分 | 前事業年度 (平成 20年 3月31日現在) | | | 当事業年度 (平成21年 3月31日現在) | | |
|--------------------------|---------------------------|--------------|----------|--------------------------|--------------|-----------|
| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| ① 株 式 | 16,649 | 28,770 | 12,120 | 117,034 | 138,877 | 21,842 |
| ② 債 券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | 502,075 | 506,125 | 4,049 |
| 社 債 | - | - | - | 1,000,000 | 1,000,700 | 700 |
| そ の 他 | - | - | - | - | - | - |
| ③ その 他 | - | - | - | 410,979 | 417,000 | 6,021 |
| 小 計 | 16,649 | 28,770 | 12,120 | 2,030,089 | 2,062,702 | 32,613 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| ① 株 式 | 641,135 | 564,307 | △ 76,828 | 579,057 | 445,184 | △ 133,872 |
| ② 債 券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | 500,000 | 500,000 | - | 1,000,000 | 949,200 | △ 50,800 |
| ③ その 他 | - | - | - | - | - | - |
| 小 計 | 1,141,135 | 1,064,307 | △ 76,828 | 1,579,057 | 1,394,384 | △ 184,672 |
| 合 計 | 1,157,784 | 1,093,077 | △ 64,707 | 3,609,146 | 3,457,087 | △ 152,059 |

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円未満切り捨て）

| 内 容 | 前事業年度 (平成 20年 3月31日現在) | 当事業年度 (平成21年 3月31日現在) |
|---------------------|---------------------------|--------------------------|
| その他有価証券 | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| ① 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 600 | 600 |
| ② 譲渡性預金 | 5,000,000 | 2,000,000 |
| 計 | 5,000,600 | 2,000,600 |

（デリバティブ取引関係）

前事業年度及び当事業年度ともに、当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | （前 期） | （当 期） |
|--------------------------|----------------|----------------|
| (1) 退職給付債務 | △ 1,785,590 千円 | △ 1,856,154 千円 |
| (2) 年金資産 | 1,252,163 千円 | 1,323,627 千円 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | △ 533,426 千円 | △ 532,526 千円 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | △ 79,518 千円 | △ 93,428 千円 |
| (5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) | △ 612,944 千円 | △ 625,954 千円 |
| (6) 退職給付引当金 | △ 612,944 千円 | △ 625,954 千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | | |
|----------------------------|------------|------------|
| (1) 勤務費用 | 113,307 千円 | 107,377 千円 |
| (2) 利息費用 | 43,870 千円 | 44,639 千円 |
| (3) 期待運用収益 | △ 8,822 千円 | △ 9,391 千円 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 7,663 千円 | 1,097 千円 |
| (5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) | 156,019 千円 | 143,722 千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | | |
|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.5 % | 2.5 % |
| (3) 期待運用収益率 | 0.8 % | 0.8 % |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法 | 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法 |

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | (前 期) | (当 期) |
|------------------|--------------------|--------------------|
| (1) 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 93,820 千円 | 76,836 千円 |
| 退職給付引当金 | 247,874 千円 | 253,136 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 26,167 千円 | 61,492 千円 |
| その他 | 22,214 千円 | 38,468 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 390,077 千円 | 429,933 千円 |
| (2) 繰延税金負債 | | |
| 圧縮記帳積立金 | △ 67,460 千円 | △ 67,073 千円 |
| 特別償却準備金 | △ 16,395 千円 | △ 12,692 千円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 83,855 千円 | △ 79,766 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 306,222 千円 | 350,167 千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関 連 当 事 者 と の 取 引)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---|-----------|--|-----------|
| （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | | （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | |
| 1株当たり純資産額 | 1,451円29銭 | 1株当たり純資産額 | 1,383円83銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 32円63銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 47円31銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | |

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 321,200 | △ 465,624 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 321,200 | △ 465,624 |
| 期中平均株式数(株) | 9,843,139 | 9,841,381 |

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

常務取締役 中村 保男 （常勤監査役 就任予定）

取締役 高山 典明

・ 新任監査役候補

（常 勤）監査役 中村 保男 （現 常務取締役）

（常 勤）監査役 米山 正彦 （現 昭和商事㈱常務執行役員）

（非常勤）監査役 中島 宏光 （現 （社）清明会監事）

（注） 新任監査役候補の米山正彦氏および中島宏光氏の両氏は、社外監査役の候補者であります。

・ 退任予定監査役

（常 勤）監査役 中原 誠

（非常勤）監査役 望月 宗敬

③ 就任予定日

平成21年6月26日

比較品目別売上高

(単位:千円未満切り捨て)

| 期 別 品 目 | | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 比較増減 (△印減) 金 額 | |
|------------------|--------------|---|------------|---|-------------|----------------------|-----------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 精密部品製造及びユニット加工事業 | プレス製品 | デジタル家電関連製品 | 3,853,033 | 27.2 % | 2,878,822 | 25.9 % | △ 974,211 |
| | | 自動車関連製品 | 2,353,120 | 16.6 | 2,313,436 | 20.8 | △ 39,683 |
| | | 事務機関連製品 | 1,331,253 | 9.4 | 1,070,904 | 9.7 | △ 260,348 |
| | | 電子部品関連製品 | 541,368 | 3.8 | 355,499 | 3.2 | △ 185,868 |
| | | コンピュータ関連製品 | 273,353 | 1.9 | 214,434 | 1.9 | △ 58,918 |
| | | アミューズメント関連製品 | 195,828 | 1.4 | 108,953 | 1.0 | △ 86,875 |
| | | そ の 他 | 671,853 | 4.7 | 424,145 | 3.8 | △ 247,707 |
| | 計 | 9,219,811 | 65.0 | 7,366,197 | 66.3 | △ 1,853,614 | |
| | メカトロ製品 | 自動車関連製品 | 1,138,388 | 8.0 % | 791,211 | 7.1 % | △ 347,176 |
| | | 事務機関連製品 | 1,008,543 | 7.1 | 646,287 | 5.8 | △ 362,256 |
| | | デジタル家電関連製品 | 525,026 | 3.7 | 524,951 | 4.7 | △ 74 |
| | | コンピュータ関連製品 | 189,940 | 1.3 | 46,477 | 0.4 | △ 143,462 |
| | | アミューズメント関連製品 | 12,744 | 0.1 | 15,596 | 0.2 | 2,851 |
| | | そ の 他 | 764,367 | 5.5 | 479,102 | 4.3 | △ 285,264 |
| | 計 | 3,639,010 | 25.7 | 2,503,627 | 22.5 | △ 1,135,382 | |
| プラスチック製品 | 自動車関連製品 | 494,654 | 3.5 % | 619,159 | 5.6 % | 124,505 | |
| | デジタル家電関連製品 | 245,322 | 1.7 | 172,775 | 1.5 | △ 72,546 | |
| | 事務機関連製品 | 130,473 | 0.9 | 86,320 | 0.8 | △ 44,153 | |
| | アミューズメント関連製品 | 11,724 | 0.1 | 25,797 | 0.2 | 14,072 | |
| | コンピュータ関連製品 | 21,315 | 0.2 | 7,239 | 0.1 | △ 14,076 | |
| | そ の 他 | 352,743 | 2.5 | 306,674 | 2.8 | △ 46,068 | |
| 計 | 1,256,233 | 8.9 | 1,217,966 | 11.0 | △ 38,266 | | |
| 計 | 14,115,055 | 99.6 | 11,087,791 | 99.8 | △ 3,027,264 | | |
| その他の事業 | | 54,386 | 0.4 | 25,942 | 0.2 | △ 28,444 | |
| 合 計 | | 14,169,442 | 100.0 | 11,113,733 | 100.0 | △ 3,055,708 | |